

本論文は

世界経済評論 2022年3/4月号

(2022年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

中東産油国の経済動向とエネルギー政策



釧路公立大学経済学部准教授 上山 一

かみやま はじめ 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学，博士（経済学）一橋大学。国際協力機構専門調査員，筑波大学ビジネスサイエンス系助教等を経て2020年より現職。専門分野は，中東経済（GCC諸国，リビア，エジプト），金融論，イスラム金融。近著に，『リビアを知るための60章』（共著，明石書店，2020）。

中東産油国経済は、OPEC プラスの協調減産により油価低迷に歯止めがかかったことから、2018年以降、回復基調をたどるかに見えた。たが、2018年と2019年は、米中貿易摩擦の激化による世界経済の減速懸念と米国産シェールオイルの生産拡大から原油価格の下押し圧力が強まり、2020年には、新型コロナウイルス感染症の流行による世界経済の減速懸念から原油価格が急落した。この結果、中東産油国経済は大きな打撃を受けた。2021年に入り、コロナ危機からの回復が期待されたことから、油価上昇が鮮明となっている。ただし、中東産油国の多くが炭化水素部門に依存する経済構造に大きな変化が見られないことから、経済と財政における油価変動に対する脆弱性という大きな問題が残っている。他方で、世界のエネルギー情勢が新たな展開を見せるなか、脱炭素社会に向けて、中東産油国の多くがエネルギー政策においてクリーンエネルギーの導入を重要な柱に据えている。こうした政策基調は、世界で広がる脱炭素化の流れのなかで、これまで以上に強く求められている。

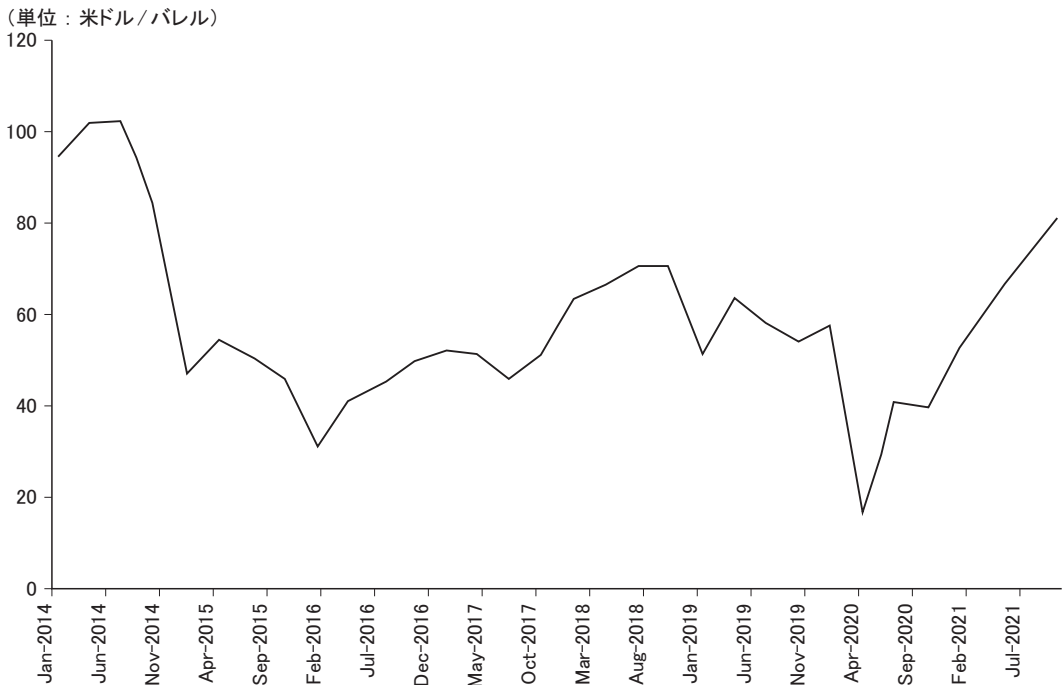
はじめに

2016年に本誌特集号で筆者の論考が掲載されてから5年余りが経過した。当時、原油価格は1バレル50ドル前後と下げ止まりの兆しを示していた。その後の展開を振り返ると、2017年下期以降、原油需給の改善により、原油価格は堅調に推移し、2018年10月には1バレル75ドルを超える水準にまで上昇した。その後、原油価格は弱含みとなり、2020年初頭までは1バレル60ドル前後で横ばいが続いた。だが、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症

の世界的流行により、エネルギー需要が大きく落ち込んだことから、原油価格は急落した。2021年下期に入ると、コロナ危機からの世界経済の回復期待から、原油価格は再び上昇し、WTI原油先物価格は一時、7年ぶりに1バレル85ドルを超える水準にまで上昇した（図1参照）。

中東産油国経済は、コロナ危機による原油価格の急落から大きな打撃を受けた。他方で、その後の油価上昇は、中東産油国にとっては好材料であるものの、世界的な景気変動に伴う一時的な現象にすぎず、今後、原油価格が再び低下し、経済にマイナスの影響を与える可能性も十

図1 WTI原油先物価格の推移



(出所) 米国エネルギー情報局 (EIA) 公表データより筆者作成。

分に考えられる。各国の政策運営においてより重要なことは、こうした事態を見越して、どのような備えを行ってきたかにある。

本稿では、中東産油国の経済動向を振り返った上で、化石燃料依存からの脱却を目指す各国のエネルギー政策の現状と課題について検討する。

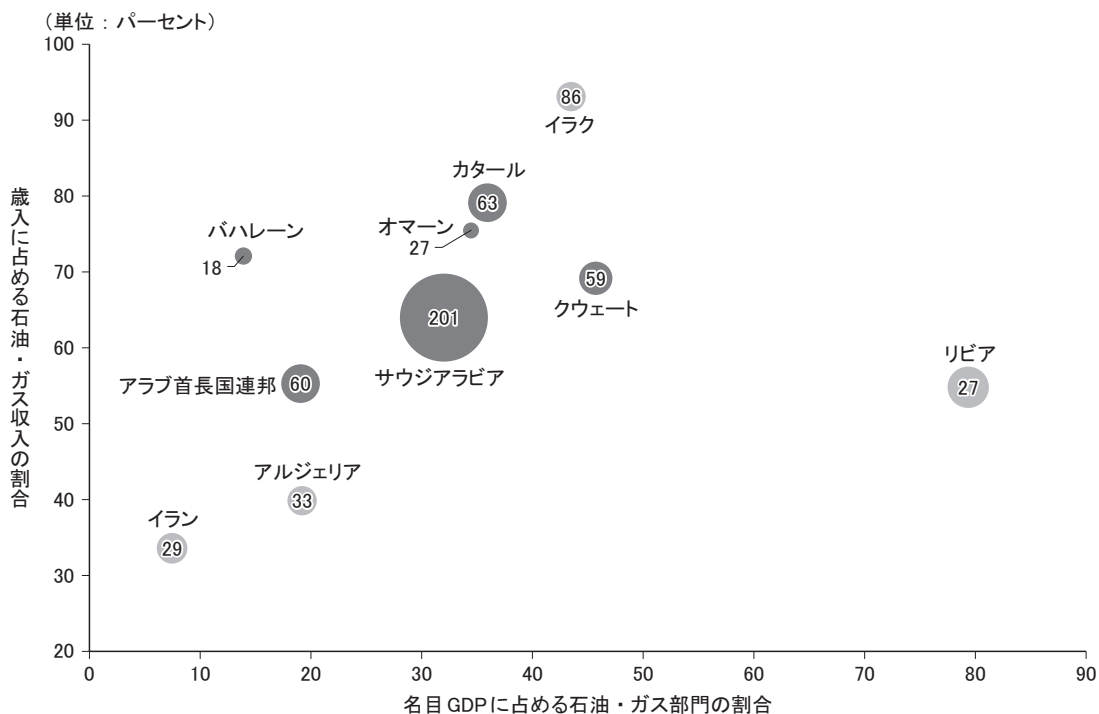
I コロナ危機以前の中東産油国経済

中東産油国は、2014年夏以降、原油価格が大きく低下したことにより経済的に大きな打撃を受けた。このことは、中東産油国の多くが炭化水素部門に大きく依存した経済構造であることから、原油価格の変動から経済と財政が影響を受けやすいことを示していた(図2および図3参照)。こうした状況は、2017年1月か

ら始まるOPECプラスの協調減産によって変化した。つまり、OPECプラスの協調減産により油価低迷に歯止めがかかったことから、2017年下期以降、原油価格の上昇基調が鮮明となった。これにより、中東産油国経済も回復基調をたどるかに見えた。だが、2018年の経済成長率は軒並み前年を下回り、一部の国ではマイナス成長を記録した。それというのも、米中貿易摩擦の激化による世界経済の減速懸念に加えて、米国産シェールオイルの生産拡大から、2018年下期以降、原油価格の下押し圧力が強まったからである。

こうした状況を受けて、OPECプラスは2019年1月以降、さらなる減産を実施した。特に、サウジアラビアによる自主的な追加減産の実施により、2019年4月には、原油価格は1バレル60ドル台前半まで回復した(図4参

図2 中東産油国の石油・ガス部門への依存度（2019年）



(注1) 数字は輸出額を示す (単位：10 億米ドル)。

(注2) 対歳入比については、アラブ首長国連邦とアルジェリアがIMF 予測値、イランが2016/17年度の値、また、対名目GDP比については、アラブ首長国連邦がIMF 予測値、リビアが2014年の値を利用した。

(出所) 各国政府およびIMF公表データより筆者作成。

照)。他方で、2019年は、米国によるイラン産原油の禁輸措置やサウジアラビアでの石油施設への攻撃といった出来事があったものの、こうしたことが原油相場全体を大きく押し上げる効果はなかった。この結果、原油価格は2019年末の時点で1バレル60ドル前後にとどまった。この価格水準は、2014年夏以降の油価低迷期の平均値を上回るものの、中東産油国経済の力強い回復を後押しするものとはいえなかった。

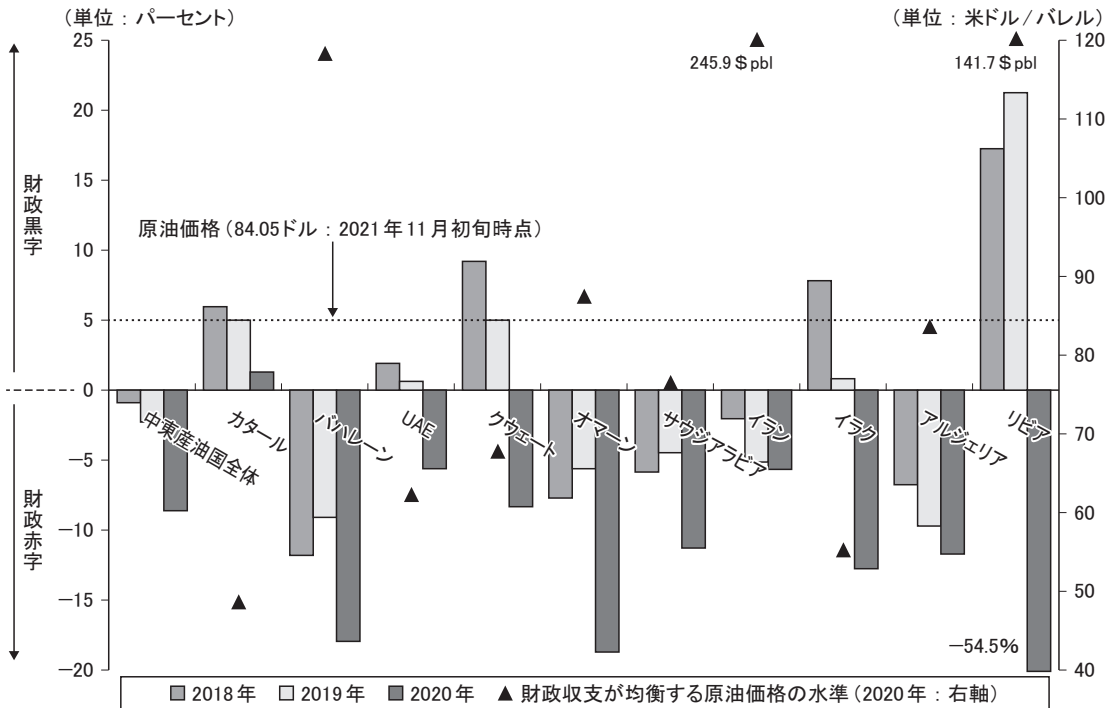
II 新型コロナウイルス拡大による 中東産油国経済への影響

こうしたなかで、2020年2月以降、新型コ

ロナウイルス感染症の世界的流行という新たな危機が訪れることになる。それに伴う世界経済の減速懸念から、2020年1月1バレル57ドル台であったWTI原油先物価格は3月には1バレル29ドルまで急落した。こうした事態を受け、OPECプラスは4月初旬に臨時会合を開き、油価急落を食い止めるために5月から6月までの間に日量970万バレルの協調減産を実施することで合意した。

こうした動きにもかかわらず、減産量が不十分であるとの見方から、原油価格はさらに値下がりし、4月20日にはWTI原油先物価格(5月物)が1バレル・マイナス37.63ドルとなり、史上初めてマイナス価格を記録した¹⁾。そ

図3 中東産油国の財政収支対名目GDP比の推移



(注) \$pbl は、米ドル/バレル (Dollars per Barrel) を示す。

(出所) 国際通貨基金 (IMF) 「Regional Economic Outlook, Middle East and North Africa, April 2021」(財政収支および財政均衡油価) および EIA (原油価格) 公表データより筆者作成。

の後、OPEC プラスによる協調減産の継続を受けて、原油価格は2020年下期に再び上昇に転じ、同年12月には1バレル50ドル前後まで回復した。

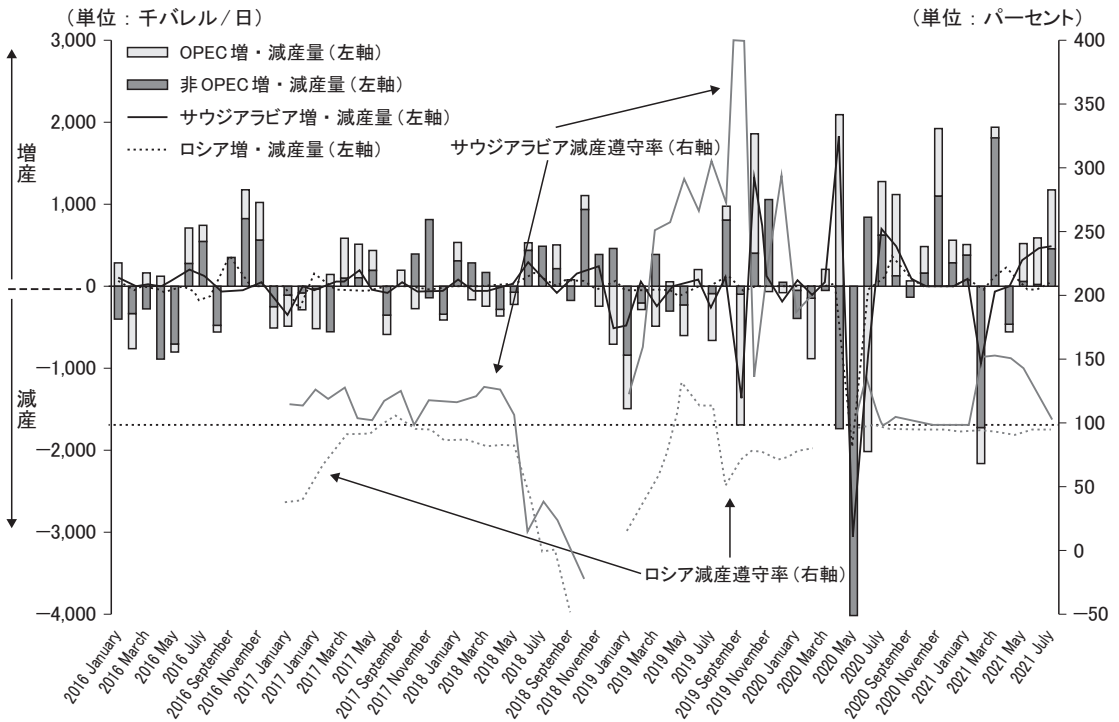
以上に見てきたように、原油価格は2020年2月に急落した後再び上昇したものの、コロナ危機以前の水準を下回った。この結果、中東産油国の多くがマイナス成長を記録した(表1参照)。具体的には、GCC産油国の場合、2020年がマイナス4.8%(2019年は1.0%)となり、非GCC産油国はマイナス17%(2019年は2.9%)と大幅なマイナス成長となった。

Ⅲ コロナ危機後の経済見通し

2021年に入り、コロナ危機からの世界経済の回復期待から、油価上昇が鮮明となっている。事実、2021年10月末のWTI原油先物価格は1バレル83.5ドルをつけ、同年1月初めから約76%上昇した。油価上昇を促した要因としては、経済活動の再開に伴う需要回復への期待やOPECプラスの減産規模縮小によって、原油需給の逼迫が警戒されたことが挙げられる。

こうした状況から、中東産油国経済も持ち直しに転じると見られている。そこで、今後の見通しについて、GCC産油国と非GCC産油国に

図4 OPEC プラスの減産量と協調減産順守率



(出所) EIA (減産量) および国際エネルギー機関 (IEA) (減産順守率) 公表データより筆者作成。

表1 中東産油国における実質経済成長率の推移と予測 (パーセント)

	2000-2017 (平均値)	2018	2019	2020	2021	2022
中東産油国全体	4.6	0.6	0.1	- 4.3	4.6	4.0
(GCC 産油国)	4.4	2.0	1.0	- 4.8	2.5	4.2
サウジアラビア	3.7	2.4	0.3	- 4.1	2.8	4.8
バハレーン	4.8	1.7	2.6	- 5.1	2.4	3.1
アラブ首長国連邦	4.6	1.2	3.4	- 6.1	2.2	3.0
クウェート	3.9	2.4	- 0.6	- 8.9	0.9	4.3
オマーン	3.6	0.9	- 0.8	- 2.8	2.5	2.9
カタール	9.8	1.2	0.8	- 3.6	1.9	4.0
(非 GCC 産油国)	3.9	3.7	2.9	- 17.0	26.1	4.1
イラン	3.9	- 6.0	- 6.8	3.4	2.5	2.0
イラク	10.4	4.7	5.8	- 15.7	3.6	10.5
アルジェリア	3.5	1.2	0.8	- 4.9	3.4	1.9
リビア	2.1	17.9	13.2	- 59.7	123.2	5.3
イエメン	0.0	0.8	1.4	- 8.5	- 2.0	1.0
中東非産油国全体	4.1	3.5	3.3	- 0.6	3.0	4.3

(注) アミ掛け部分は予測値。

(出所) IMF 「Regional Economic Outlook, Middle East and North Africa, October 2021」より筆者作成。

分けて見て行く。まず、非 GCC 産油国の経済成長率は、IMF の見通しでは、2021 年が 26.1% となり、2020 年から大きく回復すると見込まれている。ただし、これは、前年の大幅な落ち込みからの反動によるものである。また、財政収支については、対 GDP 比でマイナス 4% となり、赤字幅は 2020 年（同マイナス 18%）から大幅に改善すると見られている。

一方、GCC 産油国については、非 GCC 産油国と同様に、油価上昇が経済と財政にポジティブな影響を与えると見られている。IMF の見通しによると、2021 年の成長率は 2.5% となり、マイナス成長を記録した 2020 年から改善すると見込まれている。こうした予測は、油価上昇や早期のワクチン接種が非炭化水素部門の回復を後押しするとの見方を反映したものである。他方で、財政収支については、油価上昇に伴う炭化水素収入の増加により、対 GDP 比でマイナス 1.8% となり、2020 年の同マイナス 8.8% から改善すると見込まれている。

このように、非 GCC 産油国と GCC 産油国ともに改善の見通しとなっているが、こうした予測は原油価格が上昇基調にあることを前提としたものであり、原油価格が再び下落した場合には、経済が下振れするリスクもある。さらには、中東産油国の多くが炭化水素部門に依存する経済構造に大きな変化が見られないことから、経済と財政における油価変動に対する脆弱性という大きな問題も残っている。

その一方、中東産油国は化石燃料依存からの脱却を目指し、経済の多角化にも取り組んできた。世界のエネルギー情勢が新たな展開を見せるなかで、中東産油国は化石燃料からの転換を見据えて、どのようなエネルギー政策を立案・実施しているのだろうか。以下、サウジアラ

ビア、アルジェリア、アラブ首長国連邦（UAE）といった中東・北アフリカ（MENA）地域を代表する産油国を取り上げ、各国のエネルギー政策の現状と課題を検討する。

IV 中東産油国のエネルギー政策

1. サウジアラビア

サウジアラビアのエネルギー政策においてまず注目したいのが 2016 年 4 月に発表された経済改革計画「サウジビジョン 2030（以下、ビジョン 2030）」である。この計画は、端的に言えば、炭化水素部門への依存度を減らし、経済の多角化を図るための国家ビジョンである。ビジョン 2030 で示されたエネルギー政策では、2030 年までに総発電量の 50% を再生可能エネルギーで賄うという野心的な目標が掲げられた。なぜ、この目標が野心的であるかといえば、2019 年時点の同国の電源構成のうち、天然ガスが 56.4%、石油が 43.5% を占めるのに対して、再生可能エネルギーは僅か 0.1% に過ぎず、ビジョン 2030 で掲げた目標を実現するためには相当な努力が必要となるからである。

また、2021 年 3 月には、サウジアラビアの実力者であるムハンマド皇太子が新たな環境対策「サウジ・グリーン・イニシアティブ」を発表し、国内に 100 億本の植林を行うことと、2030 年までに総電力量に占める再生可能エネルギーの割合を 50% とする目標を掲げた。他方で、この目標は 2021 年 10 月末に英国で開催された COP26 の前に発表されたことから、脱炭素化に積極的に取り組む姿勢を示すという意味合いが強かったのではなかろうか。

次に、天然ガスをめぐる同国のエネルギー政策に着目したい。筆者が天然ガスに着目する理

由として、天然ガスは石油に比べて燃焼時の二酸化炭素の排出量が低く、環境負荷が少ないこと、そして天然ガスから水素やアンモニアを製造できることが挙げられる。後者については、製造の際に発生する二酸化炭素を大気中に放出する前に回収・貯留することによって、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることができる。このため、同国は OPEC 最大の産油国である強みを活かして、天然ガス由来のブルー水素やブルーアンモニアの有望な供給地となることが期待されている。こうしたブルー水素の原料となる天然ガスが同国の電源構成に占める割合は、2019 年時点で 56.4% であり、2015 年の 46.1% から大幅に上昇している。同国での天然ガスの需要拡大は、人口の増加と都市化に伴うエネルギー消費の拡大によるものである。他方で、国内エネルギー消費の拡大は原油の輸出余力の低下につながることを懸念されている。このため、サウジアラビア政府は、国内での天然ガスの利用を促進するために上流開発にも力を入れており、それによる原油の輸出余力の確保を目指している。

また、サウジアラビアでは、再生可能エネルギーの利活用にも注目が集まっている。だが、同国では、9 つの再生可能エネルギー事業のうち稼働に至った事業は現時点で 1 事業のみとなっている。また、水素・アンモニア事業については、サウジアラビア北西部に建設中の新産業都市「NEOM (ネオム)」でのグリーン水素およびグリーンアンモニア²⁾ 製造プラントの建設が発表されたが、現時点で着工に至った事業はない。筆者の見方では、サウジアラビアが 2030 年までに再生可能エネルギーの電源構成目標を達成することは困難であると考えられる。他方で、サウジアラビア政府は、再生可能

エネルギーの電源構成目標を維持しつつ、天然ガスの生産と利用を拡大して行くのではないかと考える。ただし、こうした姿勢は必ずしも同国が脱炭素化に後ろ向きであることを示すものではない。むしろ、サウジアラビアは、脱炭素社会への移行に伴う炭化水素燃料の需要低下に備えて、在来型の石油・天然ガス事業への投資拡大によって生産性の向上を図るとともに、そこから得られた資金を新エネルギー事業に投じることによって低炭素社会の構築にも取り組もうとしているのではなかろうか。

2. アルジェリア

アルジェリアのエネルギー政策を考える上でのポイントは、外資と再生可能エネルギーの 2 つである。つまり、前者については、既存ガス田の老朽化に伴う天然ガス生産量の減少により、外資による上流投資が必要であり、後者については、人口の増加に伴い、国内の天然ガス需要が拡大していることから、天然ガスの輸出余力を確保するためには、再生可能エネルギーの利用拡大を図ることが必要不可欠であるという点である。

まず、外資導入をめぐることは、同国の改正炭化水素法が外資に与えた影響について考えたい。同法は国際石油企業によるガス・石油開発の促進を目的とする法律であり、幾度も改正が行われた。だが、時には外資導入に逆行する改正が行われ、国際石油企業の活動を妨げる障壁ともなってきた。

しかし、2014 年夏以降の天然ガス価格の低迷は、炭化水素法のさらなる改正を後押しした。事実、2019 年 11 月に同法は改正され、上流事業における契約形態の多様化、税制の簡略化、税負担の軽減等が図られた。これら改正内

容に対する評価はおおむね好意的であったが、外国企業にとって長年懸案となっていた外資の出資比率規制は引き続き維持された。このため、現状では不十分な見直しにとどまっており、上流事業への大幅な外資拡大を促すものとはなっていない。これには、外資導入に対する国民の根強い反発から炭化水素部門の対外開放といった思い切った政策を打ち出せないという政治的な背景がある。このため、国民世論の動向によっては、エネルギー政策が外資流入を妨げる方向に逆戻りする可能性がある。

次に、再生可能エネルギーをめぐるのは、2020年2月に公表された再生可能エネルギー国家計画に注目したい。同計画は、2035年までに再生可能エネルギー由来の発電量を1万6,000メガワットまで拡大させることによって、2,400億立方メートルの天然ガスが節約されるというものである。同計画が策定された背景には、同国の電源構成の約99%が天然ガスであることに加えて、発電向けの天然ガスの消費量が年々拡大していることから、上流部門の開発が進まず、天然ガスの可採埋蔵量が現状のまま維持された場合、天然ガスの輸出余力が減少する可能性があるからである。このため、天然ガスの国内消費を抑え、それに代替するエネルギー源として太陽光に期待が集まっており、2014年以降、太陽光発電所が順次操業を開始している。2019年の電源構成において太陽光が占める割合は僅か0.8%に過ぎない。ただし、同国における太陽光の発電能力は423メガワットと、2015年から8倍以上に増加している。政府は、天然ガスの輸出余力を改善するためには、太陽光を中心とする再生可能エネルギーへの投資拡大が必要と考えている。

筆者の見方では、法制度や対外開放を含むビ

ジネス環境との関わりにおいて、同国でのエネルギー政策の見直しは思うように進んでいないという印象を受ける。このことは上流事業への外資参入の足かせとなっており、直近の炭化水素法の改正はビジネス環境の改善に向けた一歩ではあるものの、未だ残された課題は多い。

3. アラブ首長国連邦

UAEは産油国としてのイメージが強いが、炭化水素部門が名目GDPに占める割合は3割程度である。このため、UAEは産油国のなかでも、経済の多角化に成功した国としてしばしば取り上げられる。ただし、同国において、炭化水素部門の重要性が失われたわけではなく、また、政府が炭化水素部門への投資に消極的であるわけでもない。炭化水素部門と非炭化水素部門（特に、金融・保険業および不動産業）は、UAE経済を支える車の両輪のようなものである。ただし、現在、同国が従来のように上流部門への投資によって炭化水素資源の生産拡大を目指すといった動きがとりにくい環境にある。これは、脱炭素化の流れが欧米諸国を中心に強まるなかで、国際石油企業がこれまでのように上流事業に積極的に取り組める状況ではないからである。こうしたなかで、UAEはエネルギー政策において、どのような将来像を描いているのであろうか。

まず、同国のエネルギー政策を語る上での重要な方針として、2021年10月に公表された「カーボン・ネットゼロ」を取り上げたい。同方針は、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする計画である。同方針では、再生可能エネルギー分野に1,630億ドルを投じることも計画されている。カーボン・ネットゼロ宣言の表明は、中東湾岸産油国のなかでも

UAE が初めてであることが話題になった。UAE は、MENA 地域のなかでも再生可能エネルギー事業に積極的に取り組んできた実績があることから、こうした姿勢は他の産油国にも影響を及ぼし得る動きと考えられる。

UAE 政府が公表したカーボン・ネットゼロ宣言は、2017 年に発表された「エネルギー戦略 2050」をベースとしたものである。これは、2050 年までに電源構成の 50% をクリーンエネルギーで賄おうとする計画である。具体的には、44% が再生可能エネルギー、6% が原子力、38% が天然ガス、12% がグリーンコールである。2019 年時点の電源構成は 96.6% が天然ガスであり、再生可能エネルギーは 2.7% にとどまっており、現状では天然ガス由来の発電が圧倒的である。他方で、国内には、世界最大級の太陽光発電施設やアラブ諸国初の原子力発電所が稼働している。この点において、同国は MENA 地域におけるクリーンエネルギー産業の中核的な存在となっている。

同国でのクリーンエネルギーの利用拡大は水素事業においても見られる。例えば、2021 年 5 月、ドバイ首長国の再生可能エネルギー事業「ムハンマド・ビン・ラーシド・アール・マクトゥーム・ソーラーパーク」において、MENA 地域初の太陽光発電を用いたグリーン水素製造工場が稼働を開始した。こうした動きも、UAE が再生可能エネルギーの分野で一步先を行っていることを示している。

こうしたクリーンエネルギー分野での積極的な取り組みがある一方で、炭化水素部門の上流事業への投資が検討されている。国際石油企業が炭化水素部門への新規投資に二の足を踏むなかで、UAE は原油の生産能力を増強するために、上流開発に政府自らが積極的に取り組む姿

勢を示している。このことは、脱炭素という方向に逆行した動きにも見えるが、必ずしもそうとは言えない。筆者の見方では、そこには、生産設備の高度化と低コスト化を図り、炭化水素資源から得られる利益を底上げすることによって産業としての生き残りを目指すという中期的な戦略があると考えられる。さらに言えば、そこから得られた利益をクリーンエネルギー事業に投じることによって、エネルギー供給国として生き残るといった長期的視点に立った戦略があると考えられる。こうした中長期の戦略が実現できるか否かは、同国でのビジネス環境の整備・強化にかかっていると考えられる。

おわりに

以上で見てきたように、中東産油国のエネルギー政策において、クリーンエネルギーの導入は各国によって多少異なるものの、欠かすことのできない重要な柱となっている。筆者は、こうした政策基調には、次の三つの動向が関係していると考えられる。すなわち、需給バランスによって価格が変動しやすい炭化水素資源に依存した経済構造そのものを見直そうとする動き、人口の増加に伴う自国エネルギーの消費拡大が原油と天然ガスの輸出余力を圧迫していることから代替エネルギーを模索しようとする動き、そして脱炭素化という世界的な潮流のなかで、将来の生き残りをかけて炭化水素部門の高度化を目指す動きである。こうした政策基調は、世界で広がる脱炭素化という流れのなかで、これまで以上に強く求められている。

昨今、産油国の動向について、原油相場を左右する原油の生産調整に話題が集まっている。だが、エネルギーの脱炭素化が急速に進むと予

想されるなかで、今後、よりクリーンで低コストな炭化水素資源の供給に向けて、既存インフラの高度化を図ろうとする産油国の取り組みにも注目が集まることになるだろう。中東産油国が経済の多角化とクリーンエネルギーの導入によって生き残るためには、外国資本のみならず、炭化水素資源の供給によって得られた資本を有効に活用することが不可欠となるからである。

中東産油国は、2014年夏以降の油価低迷期とそれに続くコロナ禍での油価回復期を経て、どのような方向に向かうのであろうか。中東産油国は、今こそ、世界的な潮流を踏まえつつ独自のエネルギー戦略を打ち出して行く必要がある。クリーンエネルギーをめぐる技術は日進月歩を続けており、今後、こうした状況に対して

どのようなエネルギー戦略を打ち出せるかが、中東産油国にとっての重要な政策課題となるであろう。

[注]

- 1) 原油価格がマイナスになった原因として、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う経済活動の停滞により、原油需要が大幅に低下し、原油在庫も大幅に増加したために、原油貯蔵施設の保管能力が限界に近づいたことが挙げられる。
- 2) 再生可能エネルギー由来の電力を利用して製造された水素またはアンモニアであり、水を電気分解することによって製造される。「グリーン」と呼ばれる理由は、製造過程において二酸化炭素を排出しないからである。

[参考文献]

International Energy Agency (2017-) *Monthly Oil Market Report* (2017 February-). Paris: France.
 International Monetary Fund (2021) *Regional Economic Outlook: Middle East and Central Asia* (2021 April). Washington: USA. (<https://www.imf.org/-/media/Files/Publications/REO/MCD-CCA/2021/April/English/text.ashx>)

季刊「国際貿易と投資」のご紹介

季刊国際貿易と投資に掲載した論文の特集テーマをご紹介します。

(一財) 国際貿易投資研究所のホームページ (<http://www.iti.or.jp>) から、全文をダウンロードすることができます

- 126号 (2021年12月刊) 特集：米中对立の時代における日中韓台の貿易
- 125号 (2021年9月刊) 特集：ブレグジット後の EU と英国
- 124号 (2021年6月刊) 特集：ASEAN における中国
- 123号 (2021年3月刊) 特集：インド洋太平洋貿易における日・中・韓・印
- 122号 (2020年12月刊) 特集：コロナ後の世界経済・貿易展望
- 121号 (2020年9月刊) 特集：忍び寄る米中デカップリングの時代
- 120号 (2020年6月刊) 特集：コロナ禍と中国依存
- 119号 (2020年3月刊) 特集：地盤低下する欧州
- 118号 (2019年12月刊) 特集：曲がり角のグローバリゼーション～米国のパラダイムシフト、中国の歴史的高揚感～
- 117号 (2019年9月刊) 特集：米中貿易戦争とサプライチェーン
- 116号 (2019年6月刊) 特集：一帯一路の近未来
- 115号 (2019年3月刊) 特集：日本の FTA と貿易・投資
- 114号 (2018年12月刊) 特集：「米国第一主義」の正体
- 113号 (2018年9月刊) 特集：英離脱後の EU の行方を探る
- 112号 (2018年6月刊) 特集：ASEAN の貿易と投資～現状と展望～

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp / URL : <http://www.iti.or.jp/>